

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社百十四銀行

【英訳名】 The Hyakujushi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 渡邊智樹

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町5番地の1

【電話番号】 高松 087(831)0114(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 木内照朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
株式会社百十四銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3271)1287

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京公務担当部長兼東京事務所長
綾田裕次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社百十四銀行東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番2号)
株式会社百十四銀行大阪支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	57,374	55,923	76,945
うち信託報酬	百万円	0	0	1
経常利益	百万円	8,849	11,454	14,075
四半期純利益	百万円	3,748	6,796	
当期純利益	百万円			5,813
四半期包括利益	百万円	51	7,104	
包括利益	百万円			11,774
純資産額	百万円	217,518	232,807	227,854
総資産額	百万円	3,876,816	4,093,766	4,018,896
1株当たり四半期純利益金額	円	12.17	22.42	
1株当たり当期純利益金額	円			18.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.16	22.39	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			18.90
自己資本比率	%	5.20	5.29	5.27
信託財産額	百万円	229	228	228

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.70	14.22

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・金融経済環境

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要を背景に公共投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しましたが、夏場以降は、世界的な景気減速や領土問題を巡る隣国との関係悪化などを背景に輸出が弱含み、企業生産が減少に転じるなど、景気に弱い動きがみられるようになりました。

地元香川県におきましては、景気の緩やかな改善基調が続きましたが、年末にかけて、個人消費が横ばい圏内の動きにとどまるなど、景気は足踏み状態となりました。

金融面におきましては、夏場にかけて株価が下落しましたが、年末にかけて政権交代に伴う大型景気対策への期待から円安・株高が進行し、当第3四半期連結会計期間末の円ドル相場は前連結会計年度末比4円39銭円安の86円58銭となり、日経平均株価は前連結会計年度末比311円62銭高の10,395円18銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.19%低下して0.795%となりました。

・業績(預貸金、有価証券・損益の状況)

(預金業務)

個人預金が増加しましたが、法人預金及び公共預金の減少により、当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比60億円減少して3兆3,761億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比19億円増加して3兆5,858億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、前連結会計年度末比16億円減少して3,684億円となりました。

(貸出業務)

法人、個人及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比480億円増加して2兆4,727億円となりました。

(有価証券)

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比977億円増加して1兆3,130億円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比12億円減少して287億円となりました。

(損益)

経常収益

役務取引等収益及びその他業務収益が増加しましたが、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比14億51百万円減少して559億23百万円となりました。

経常費用

営業経費及びその他経常費用の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の経常費用は、前第3四半期連結累計期間比40億57百万円減少して444億68百万円となりました。

経常利益、四半期純利益

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比26億5百万円増加して114億54百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比30億48百万円増加して67億96百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比10億86百万円減少して494億99百万円を計上しました。また、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比26億43百万円増加して101億40百万円を計上しました。

リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億57百万円減少して57億96百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比2億1百万円減少して1億32百万円を計上しました。

その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比89百万円減少して47億96百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億13百万円増加して13億31百万円を計上しました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で335億55百万円、「国際業務部門」で22億89百万円となり、「合計」は、前第3四半期連結累計期間比12億20百万円減少して358億45百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第3四半期連結累計期間比1億32百万円増加して55億52百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第3四半期連結累計期間比6億50百万円増加して18億10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,870	2,195		37,065
	当第3四半期連結累計期間	33,555	2,289		35,845
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	37,291	2,776	221	39,846
	当第3四半期連結累計期間	35,618	2,915	152	38,380
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,421	581	221	2,780
	当第3四半期連結累計期間	2,062	626	152	2,535
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,278	142		5,420
	当第3四半期連結累計期間	5,426	126		5,552
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,098	191		7,290
	当第3四半期連結累計期間	7,294	173		7,468
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,819	49		1,869
	当第3四半期連結累計期間	1,868	46		1,915
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	276	884		1,160
	当第3四半期連結累計期間	1,146	664		1,810
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,365	895		2,260
	当第3四半期連結累計期間	1,775	664		2,439
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,088	10		1,099
	当第3四半期連結累計期間	629			629

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に代えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比1億78百万円増加して74億68百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は25億84百万円と全体の34.6%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比46百万円増加して19億15百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は4億73百万円と全体の24.6%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,098	191	7,290
	当第3四半期連結累計期間	7,294	173	7,468
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	867		867
	当第3四半期連結累計期間	859		859
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,501	153	2,655
	当第3四半期連結累計期間	2,440	143	2,584
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	773		773
	当第3四半期連結累計期間	895		895
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	112		112
	当第3四半期連結累計期間	113		113
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	394	37	432
	当第3四半期連結累計期間	386	29	416
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,819	49	1,869
	当第3四半期連結累計期間	1,868	46	1,915
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	468	15	484
	当第3四半期連結累計期間	461	12	473

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,210,763	76,638	3,287,402
	当第3四半期連結会計期間	3,289,290	86,874	3,376,165
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,684,831		1,684,831
	当第3四半期連結会計期間	1,762,305		1,762,305
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,517,361		1,517,361
	当第3四半期連結会計期間	1,506,186		1,506,186
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,571	76,638	85,209
	当第3四半期連結会計期間	20,798	86,874	107,673
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	170,446		170,446
	当第3四半期連結会計期間	209,726		209,726
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,381,209	76,638	3,457,848
	当第3四半期連結会計期間	3,499,017	86,874	3,585,892

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,376,039	100.00	2,472,748	100.00
製造業	475,635	20.02	495,218	20.03
農業, 林業	2,119	0.09	2,070	0.08
漁業	3,486	0.15	4,118	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,341	0.23	5,325	0.21
建設業	84,964	3.58	82,574	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	41,211	1.73	43,413	1.76
情報通信業	15,756	0.66	13,659	0.55
運輸業, 郵便業	126,847	5.34	148,163	5.99
卸売業, 小売業	333,366	14.03	324,735	13.13
金融業, 保険業	89,847	3.78	98,063	3.97
不動産業, 物品賃貸業	264,002	11.11	259,894	10.51
宿泊業	9,601	0.40	8,165	0.33
飲食業	17,416	0.73	16,652	0.67
医療・福祉	70,270	2.96	75,355	3.05
その他のサービス	91,226	3.84	86,347	3.49
地方公共団体	183,866	7.74	218,570	8.84
その他	561,075	23.61	590,415	23.88
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,376,039		2,472,748	

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	83.77	191	83.95
信託受益権	9	4.25	9	4.03
現金預け金	27	11.98	27	12.02
合計	228	100.00	228	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	228	100.00	228	100.00
合計	228	100.00	228	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円, 当第3四半期連結会計期間 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	310,076,069	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 1,000株であります。
計	310,076,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		310,076		37,322		24,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	(自己保有株式) 普通株式 3,991,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 304,047,000	304,047	同上
単元未満株式(注)3	普通株式 2,038,069		同上
発行済株式総数	310,076,069		
総株主の議決権		304,047	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式2,788,000株(議決権の数2,788個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式852株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番 地の1	3,991,000	2,788,000	6,779,000	2.18
計		3,991,000	2,788,000	6,779,000	2.18

(注)1. 「他人名義所有株式数(株)」は従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は6,501,557株(うち完全議決権株式6,501,000株、単元未満株式557株)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項なし

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員		松原 哲裕	平成24年10月10日

(3) 役職の異動

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	224,295	123,266
コールローン及び買入手形	2,465	1,471
買入金銭債権	33,378	36,643
商品有価証券	264	97
金銭の信託	4,901	5,190
有価証券	² 1,215,259	² 1,313,045
貸出金	¹ 2,424,741	¹ 2,472,748
外国為替	5,470	5,769
リース債権及びリース投資資産	16,964	17,048
その他資産	40,456	70,055
有形固定資産	44,677	44,844
無形固定資産	5,956	5,250
繰延税金資産	8,759	9,083
支払承諾見返	18,018	14,988
貸倒引当金	26,712	25,738
資産の部合計	4,018,896	4,093,766
負債の部		
預金	3,382,241	3,376,165
譲渡性預金	201,707	209,726
コールマネー及び売渡手形	24,657	96,926
借入金	79,775	76,467
外国為替	841	725
社債	10,000	10,000
その他負債	65,304	67,626
役員賞与引当金	21	-
退職給付引当金	738	739
役員退職慰労引当金	67	48
睡眠預金払戻損失引当金	540	478
偶発損失引当金	276	224
繰延税金負債	8	8
再評価に係る繰延税金負債	6,842	6,832
支払承諾	18,018	14,988
負債の部合計	3,791,041	3,860,959

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	125,848	130,513
自己株式	3,266	2,968
株主資本合計	184,824	189,788
その他有価証券評価差額金	19,245	18,501
繰延ヘッジ損益	69	210
土地再評価差額金	8,083	8,064
その他の包括利益累計額合計	27,259	26,777
新株予約権	117	110
少数株主持分	15,652	16,131
純資産の部合計	227,854	232,807
負債及び純資産の部合計	4,018,896	4,093,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	57,374	55,923
資金運用収益	39,846	38,380
(うち貸出金利息)	28,039	27,160
(うち有価証券利息配当金)	11,497	10,948
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,290	7,468
その他業務収益	2,260	2,439
その他経常収益	¹ 7,977	¹ 7,634
経常費用	48,525	44,468
資金調達費用	2,782	2,538
(うち預金利息)	1,843	1,485
役務取引等費用	1,869	1,915
その他業務費用	1,099	629
営業経費	31,685	30,464
その他経常費用	² 11,088	² 8,920
経常利益	8,849	11,454
特別利益	117	277
固定資産処分益	10	277
退職給付制度終了益	107	-
特別損失	435	429
固定資産処分損	366	378
減損損失	69	51
税金等調整前四半期純利益	8,531	11,303
法人税等	4,090	3,692
少数株主損益調整前四半期純利益	4,441	7,610
少数株主利益	692	813
四半期純利益	3,748	6,796

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,441	7,610
その他の包括利益	4,389	506
その他有価証券評価差額金	5,420	786
繰延ヘッジ損益	28	280
土地再評価差額金	1,002	-
四半期包括利益	51	7,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	6,333
少数株主に係る四半期包括利益	643	770

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(除く建物)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	2,829百万円	3,491百万円
延滞債権額	45,801百万円	45,196百万円
3ヵ月以上延滞債権額	603百万円	554百万円
貸出条件緩和債権額	31,178百万円	34,023百万円
合計額	80,413百万円	83,266百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
15,174百万円	15,262百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
償却債権取立益	1,092百万円	償却債権取立益 978百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,883百万円	貸出金償却 2,589百万円
貸出金償却	2,361百万円	株式等償却 1,517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,202百万円	2,673百万円
のれんの償却額	31百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,077	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,077	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,059	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,061	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注)平成24年6月28日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金110百万円を含めておりません。また、平成24年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,278	5,302	55,580	1,793	57,374		57,374
セグメント間の内部経常収益	306	651	958	3,091	4,049	4,049	
計	50,585	5,953	56,538	4,885	61,424	4,049	57,374
セグメント利益	7,497	333	7,831	1,218	9,049	200	8,849

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 200百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産及び処分予定資産について、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、69百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,215	5,193	54,408	1,515	55,923		55,923
セグメント間の内部経常収益	284	603	888	3,281	4,169	4,169	
計	49,499	5,796	55,296	4,796	60,092	4,169	55,923
セグメント利益	10,140	132	10,273	1,331	11,605	150	11,454

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 150百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産及び処分予定資産について、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	94,791	112,685	17,893
債券	982,252	1,001,206	18,954
国債	523,160	531,301	8,141
地方債	216,506	223,736	7,229
社債	242,586	246,168	3,582
その他	104,690	97,839	6,850
合計	1,181,734	1,211,731	29,997

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	91,789	104,821	13,031
債券	1,076,925	1,097,964	21,039
国債	586,504	595,773	9,268
地方債	227,172	234,699	7,527
社債	263,247	267,491	4,244
その他	112,247	106,936	5,310
合計	1,280,962	1,309,723	28,760

(注)1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度における減損処理額は、111百万円(株式111百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,497百万円(株式1,497百万円)であります。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、時価が著しく下落したと判定するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

3. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末(前連結会計年度末)においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップオプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.17	22.42
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,748	6,796
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,748	6,796
普通株式の期中平均株式数	千株	307,834	303,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.16	22.39
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	256	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第144期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,061百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社百十四銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村洋季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。